

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年3月2日

石垣市長 中山 義隆

※ 氏名の記載を自著で行う場合には押印省略可

提案全体のタイトル	自然と文化で創る未来 ～守り・繋ぎ・活きる島 石垣～
提案者	沖縄県石垣市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

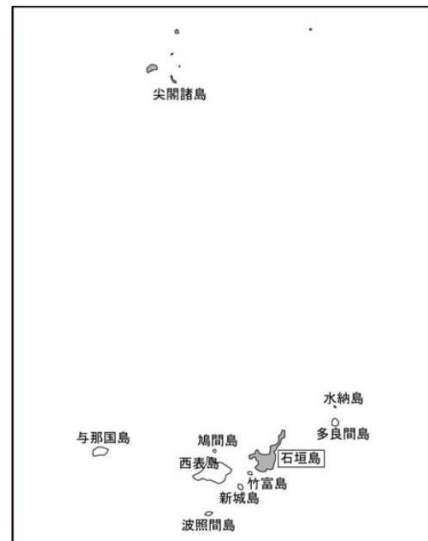
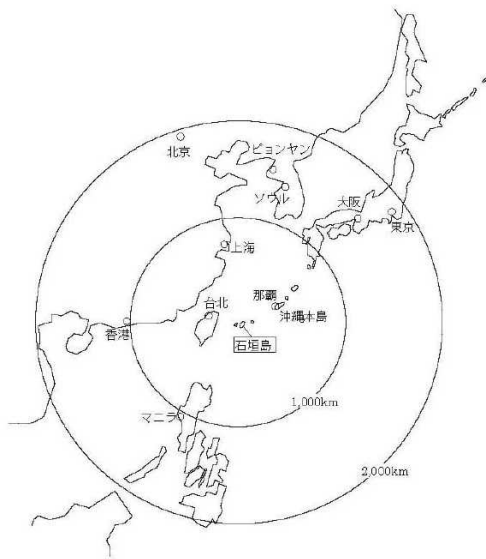
1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

(1) 地理的条件

- 本市は、日本最南西端の市であり、最西端に位置する八重山諸島の主島である石垣島と周辺の小島及び尖閣諸島からなる。
- 那覇市へ約 410km、東京都へ約 1,960km、隣国の台湾の台北へは約 280km の距離に位置する「国境の都市」であり、また、「東アジア」の要衝に位置している。
- 1市・2町、10の有人島からなる八重山諸島において、拠点的な機能を果たしている。面積は約 229km²（うち石垣島が約 222.6km²）となっている。
- 自然災害では、石垣島で死者 9,393 名が記録された 1771(明和 8)年の「明和の大津波」に匹敵する最大クラスの津波が想定されるほか、年間平均 4 個の台風が近接し、毎年農作物をはじめ住宅、公共施設に大きな被害が発生している。

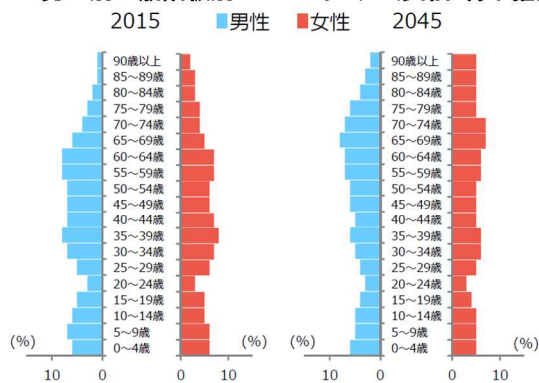


(2) 人口動態

- 全国の離島市町村が人口減少を続けているなか、本市は八重山圏域の拠点として人口増加の傾向にある。
- 本市の地域社会は、島外から移り住んできた人たちとうまく調和しながらつくり上げてきた成り立ちがある。
- 人口は、社会増減の変動を自然増でカバーしながら人口増加基調を保ってきたが、自然増加数の減少に伴い、近年は社会増減の影響を受けやすくなっている。

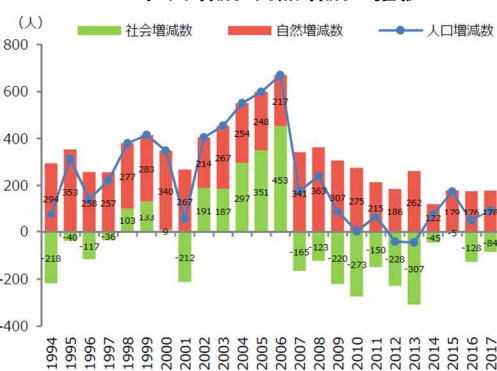
- ・ 昨今では人口減少に伴う労働力の確保から、企業によっては外国人技能実習生などを受け入れており、その数は年々増加傾向にある。
- ・ 自然増は、死亡数の増加により減少傾向にあるとともに、未婚化・晩婚化・離別率の上昇傾向にあることが懸念される。
- ・ 上記に伴い、離婚による女性のひとり親家庭が増加しており、その貧困問題が顕在化しつつある。
- ・ 社会増減は、高校卒業後の進学等に伴う流出超過（東京圏が中心）を20～30歳代のU・Iターンで補う構造だが、社会経済情勢の影響を受けやすく増減を繰り返している。
- ・ また、移住ブーム時の移住者は定着しなかったことが窺える。
- ・ 約85%が南部地区に集約されている本市の人口を地域別にみると、北部地区や東部地区を中心に、人口減少や高齢化が既に進行している地域もみられる等、島内格差が生じている。

男女別・5歳階級別 人口ピラミッド(実績・将来推計)



(出典) 総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域将来推計人口」

社会増減・自然増減の推移

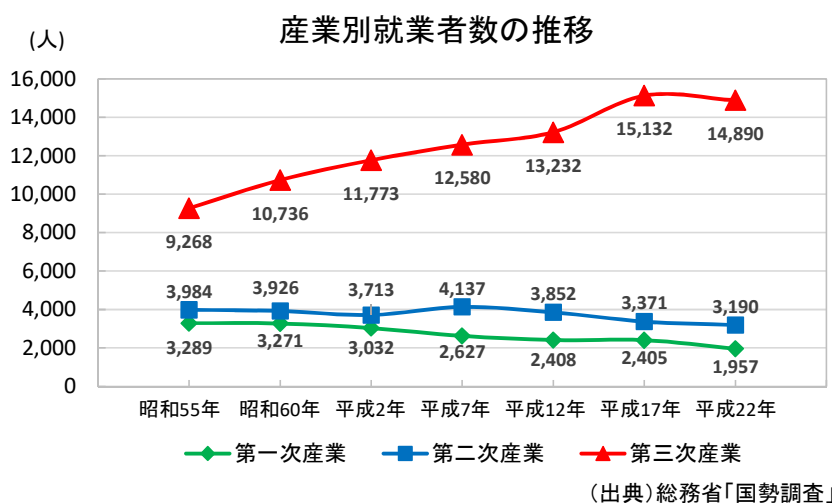


(出典) 総務省
「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(3) 産業構造

- ・ 第3次産業（観光を中心とするサービス業）への就業者が増加傾向にあり、4分の3近くを占める。
- ・ 逆に、第1次産業（農林水産業）・第2次産業（製造業・建設業等）の就業者数が減少しており、全体に占める割合も低下してきている。ただ、第1次産業の占める割合は、全国や沖縄県全体と比較すると相対的に高くなっている。
- ・ 産業総生産額（2014（平成26）年度）は合計約1,545億円で、内訳は第1次産業が約64億円（4.1%）、第2次産業が約188億円（12.2%）、第3次産業が約1,292億円（83.7%）となっている。
- ・ 沖縄県全体で観光関連業を中心とするサービス業（及び建設業）の割合が高く、本市は、その中でもその傾向が強くなっている。
- ・ 経年変化をみると、全体的にほぼ横ばいで推移しているが、2008（平成20）年（米国発の金融危機、リーマンショックに見舞われた年）に落ち込んだ生産額は、その後にはや

や持ち直している傾向がみられる。



(4)地域資源等

■自然環境

- 石垣島は杓子状の形状であり、その中央部に県下最高峰の「於茂登岳(526m。北側の山麓部は自然公園法に基づく特別保護地区に指定)」を中央とした連山がある。山麓に、亜熱帯植物が豊富な平地がひろがり、宮良川・名蔵川をはじめとする河川や半島・岬などが多彩で個性的な地形を作り出している。
- また、広大な海に囲まれ、南国の豊かな自然環境に恵まれており、特に、我が国最大のサンゴ礁海域である「石西礁湖」は、西表石垣国立公園に指定されている。
- 陸域・海域ともに貴重な野生動植物が多くみられ、世界でも有数の美しい自然を形づくっている。
- しかし、これらの自然資源に対し、赤土の流出や汚水排水、高水温によるサンゴの白化現象、オニヒトデの食害、外来生物による攪乱、海洋漂着ごみの増加などの問題が、年々大きくなっている。

■廃棄物

- 市民一人あたりのごみ排出量は 1,315g/人・日(2016(平成 28)年度実績)と、同年の全国平均、沖縄県平均(それぞれ 939g/人・日、841g/人・日)に比べて高い状況が経年的に続いている。
- このうち、市民が排出する生活系ごみと事業系ごみの割合はほぼ半々となっており、事業系ごみは、入域観光客数の 2011(平成 23)年以降の急激な増加に対応するように年々増加している。

■文化資源

①文化財等

- 本市には川平湾及び於茂登岳などで織りなす名勝、宮良川のヒルギ林などの天然記念物、フルスト原遺跡等の史跡といった多彩で貴重な歴史的・文化的な資源がある。

- ・名蔵アンパルは、名蔵川河口部の干潟とマングローブからなり、ラムサール条約により、「国際的に重要な湿地帯」に登録されている。
- ・第二次世界大戦による被害が比較的少なかったことから、多くの文化的遺産が残っている。国指定文化財が26件、県登録文化財が5件、国選択文化財が1件、県指定文化財が21件、市指定文化財が69件ある。

②伝統行事・イベント

- ・本市及び八重山諸島は、沖縄県の中でも特に多彩な民俗芸能が伝承されている。
- ・主要な年間行事・イベントとしては、石垣島まつり、石垣島マラソン、石垣島トライアスロン大会、南の島の星まつり、とぅばらーま大会等がある。

(今後取り組む課題)

【経済】

石垣市は全国や沖縄県の平均と比較すると第1次産業の就業者割合が高いものの、観光業を中心とするサービス業の就業者割合の増加と併せて、1次産業・第2次産業の就業者割合が減少している。離島という閉じた空間における物資や資金の好循環、また域外との取引による外部の成長の取り込みによる島内経済の活性化などに取り組んでいく必要がある。

【社会】

多様な主体が存在する石垣市において、ステークホルダー全体の最適解を考慮することは必須であり、顕在化しつつある課題である。一時に比べて落ち着いては来たものの移住者も増加傾向にあり、思考様式や行動背景の相違する人々が島内に共生していることから、各々の生活様式などを含めた社会構造が多層化する可能性もある。多層化する市民社会において「誰一人取り残さない」社会を実現するためには、互いの所与条件の違いを認めることを前提とし、同一目標に向かって共通言語を用いて社会課題に取り組んでいく必要がある。

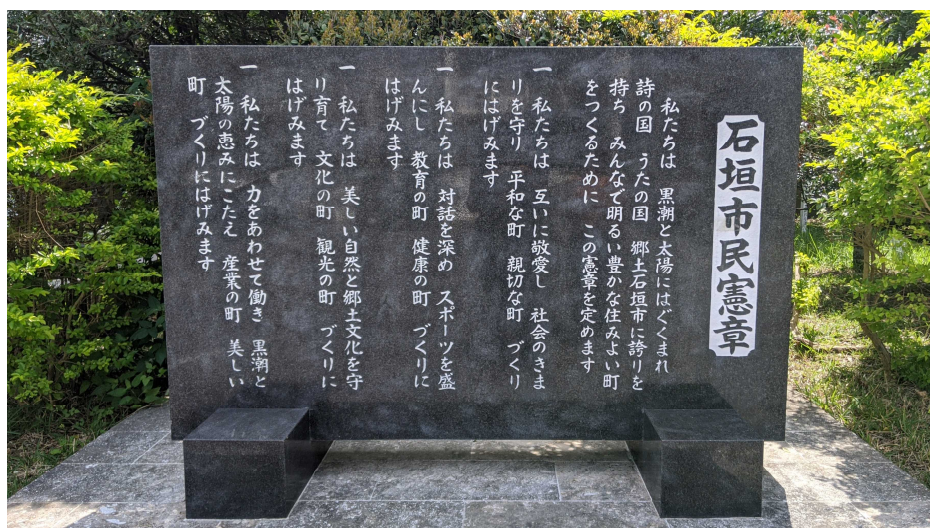
【環境】

主要産業である観光業は、亜熱帯地域の離島が有する豊かな自然環境(サンゴ礁、マングローブ等の沿岸域生態系、於茂登岳とその周辺の森林生態系等)が基盤となっているが、赤土の流出や汚水排水、高水温によるサンゴの白化、海洋漂着ごみの増加、外来生物の増加や攪乱など、年々影響が大きくなっている。また、離島という閉じられた環境の中で、市民の生活様式の変化や観光客増も相まって、持続可能な廃棄物処理、エネルギー確保等について考えていく必要がある。

(2) 2030 年のあるべき姿

















石垣市民憲章は、石垣市制施行 30 年を記念し 1980(昭和 55)年 10 月 22 日に制定され、石垣市民の生活規範、心のよりどころとして石垣市民に親しまれている。1981(昭和 56)年に各種団体、企業、行政により石垣市民憲章推進協議会が発足し、市民と行政が一体となり、市民憲章の精神に基づきまちづくりを目指す市民憲章運動を開始した。なお、2021(令和 3)年度には、市民憲章運動推進第 55 回全国大会が本市で行われる予定となっている。

市民の行動規範である市民憲章が目指す姿は、SDGs において 2030 年に達成する目標と親和性が高い。また、市民憲章は既存の市民社会の活動も反映していることから、既存の活動計画と調和する。よって以下の要領にて、石垣市民憲章を SDGs のターゲットへと書き換え、「2030 年のあるべき姿」とする。



石垣市役所に設置されている石垣市民憲章の碑



■石垣市のありたい姿

1	一人一人の力でまちづくりに輪を広げる	
	憲章文	私たちは、黒潮と太陽にはぐくまれ、詩の国、うたの国、郷土石垣市に誇りを持ち、みんなで明るい豊かな住みよい町をつくるために、この憲章を定めます
	キーワード	包摂的市民社会の構築
	SDGs ゴール	 
2	信頼、安心、親切にあふれた市民	
	憲章文	私たちは、お互いに敬愛し、社会のきまりを守り「平和な町」「親切的な町」づくりにはげみます
	キーワード	平和と平等、相互理解の深化
	SDGs ゴール	  
3	希望をいただき、教養と健康に恵まれた市民	
	憲章文	私たちは、対話を深め、スポーツを盛んにし「教育の町」「健康の町」づくりにはげみます
	キーワード	Quality of Life (QOL) の向上、教育の質の向上
	SDGs ゴール	 
4	自然と文化を愛し、創造する市民	
	憲章文	私たちは、美しい自然と郷土文化を守り育て「文化の町」「観光の町」づくりにはげみます
	キーワード	環境負荷の少ない社会資本の追及、文化保全
	SDGs ゴール	    
5	連帯と協働の精神にささえられた意欲ある市民	
	憲章文	私たちは、力をあわせて働き、黒潮と太陽の恵みにこたえ「産業の町」「美しい町」づくりにはげみます
	キーワード	持続可能な経済活動の推進、資源(ヒト・モノ・カネ)の循環
	SDGs ゴール	   

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

「2030年のありたい姿」を実現するために優先的に取り組むSDGsのゴール、ターゲットを以下に示す。また、これらの達成を通じて「離島におけるSDGs課題解決モデル(石垣SDGsモデル)」を確立する。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.2	指標: 全事業所数に対する石垣SDGs認証を取得する事業所数の割合	
	現在(2020年2月): 0%	2030年: 10% (年間1%増)
	指標: 従業者数	
	現在(2016年6月): 19,879人	2030年: 23,111人 (2014~2018年の伸び率が継続)
 2.3 2.4	指標: 農産物の生産額	
	現在(2016年度): 3,003百万円	2030年: 3,735百万円 (2008~2016年の最大値)

地域の主要産業である農業・水産業のさらなる成長を図るため、石垣SDGs認証(後述の【基盤】参照)を始めとする各種認証の取得支援や特産品の競争性向上支援(プロモーション活動)を行うことにより、石垣ブランド確立による市内産品の高付加価値化を図る。

【⇒ T8.2】

この取組に加え、自然資源を活用した持続可能な観光との両立により、関連産業の振興を図り就業人口を高める。【⇒ T8.5、8.6】

また、観光客や市外在住者向けの石垣ブランド商品のみならず、市民向けの農産物の生産と流通の推進、地産地消の普及啓発、給食での活用に向けた生産体制の構築、台風をはじめとする厳しい自然環境に対してもレジリエントな農業生産体制の構築等により、農産物生産額の向上を図る。【⇒ T2.3、2.4】

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 17.7	指標: 石垣市と SDGs の取り組みを通して繋がった国の数	
	現在(2020年2月): 3ヶ国	2030年: のべ30ヶ国 (1年に3ヶ国のペース)
 16.6 16.7	指標: SDGs をテーマとして開催される会議数	
	現在(2020年度): 14件/年	2030年: 24件/年(暫定) (月2回の頻度)
 4.4 4.3	指標: 石垣市が主催する初等中等教育の拡充に資するプログラム受講者のうち就業に至った人数	
	現在(2020年2月): 23人/年	2030年: 35人/年
	指標: 文化保全教育プログラムの作成・実施数	
	現在(2020年2月): 13件/年	2030年: 15件/年(暫定)
 9.1  11.2	指標: 総人口に占める公共交通域内人口の割合	
	現在(2020年2月): 63.6%	2030年: 90%(暫定)
 5.1 5.4 5.5 5.6	指標: 女性コミュニティによる SDGs 関連活動の参加者数	
	現在(2020年2月): 200人/年	2030年: 1,200人/年
	(まるざーフェスティバル参加者数)	
 10.2 10.3 10.4	指標: 在留外国人と地域住民との意見交換会の実施回数	
	現在(2020年2月): 2回/年	2030年: 6回/年(暫定)
 1.2	指標: 金融教育を受けた貧困・生活困窮者の人数	
	現在(2020年2月): 0人/年	2030年: 30人/年

本市において検討、確立する「離島における SDGs 課題解決モデル」のパッケージ化、事業化を推進し、アイランダーサミットの開催・参加等により国内外の他地域との交流を深めながら、石垣モデルの輸出による国際貢献の推進を図る。【⇒ T17.7】

石垣 SDGs プラットフォームの設立により、石垣市における紛争その他の社会課題解決、ガバナンスの透明性確保など、行政と市民社会を連結する SDGs の社会実装を推進する。また、移住者や島民などの多層化しがちな市民社会を統合する。【⇒ T16.6、16.7】

石垣市が主催する初等中等教育の拡充に資するプログラム（保育士、幼稚園教諭二種免許及び短大卒業資格が取得できる保育士等養成課程（石垣集団学習会場）の開講など、次世代の育成に特化した職業訓練・セミナーや教育プログラムの実施）、文化保全教育プログラム（＝八重山言語・ミンサー織などに関連するセミナーの実施、観光ガイド等のボランティアの育成支援等）により、技術的・職業的スキルを保有した人材の育成や就業支援を行う。【⇒ T4.3、4.4】


八重山 MaaS をスケールアップし、観光客だけでなく交通空白地域居住者を含めた交通インフラへのアクセス改善を図る。また市役所新庁舎移転に伴う新交通網の形成と立地適正化も上記モビリティを活用した計画とすることで、社会課題に対応した交通計画の再定義を図る。【⇒ T9.1、11.2】

女性による社会活動を SDGs と連動させることで、社会に対する女性の発言力を高める、すなわちエンパワーメントを狙う。現状では、SDGs を主題として個別の団体で活動しているが、一つの主題として SDGs を置くことで活動効果の発現性を高める。【⇒ T5.1、5.4、5.5、5.6】

コミュニティから孤立しがちな技能実習生などの外国人を社会に取り込み、「誰一人取り残さない」社会を形成する。具体的には在留外国人と地域住民が共生するプラットフォームを構築し、彼ら/彼女たちを市民社会に取り込んでいく。【⇒ T10.2、10.3、10.4】

包摂的社会の実現に向けた貧困削減対策を推進するなかで、2030 年度に向けては関係各課とグラミン日本が協力し、沖縄の伝統的金融戦略の模合（もあい）の復活とそれによる社会機能の再活性化を狙う。【⇒ T1.2】

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 14.4	指標：赤土流出防止対策の実施延長	
	現在(2020年2月): 3,898m/年	2030年: 400 m/年 (現計画に基づく想定)

		指標: サンゴ保全教育を実施した学校数	
		現在(2020年2月): 8校	2030年: 24校 (市内小中26校+3高校(=29校)の8割))
	12.4	指標: 資源ごみ(ペットボトル・キャップ、発砲スチロール、容器プラ)の回収量	
		現在(2019年4月): 780.98トン/年	2030年: 780トン/年 (現状維持)
	12.8	指標: 漂着ごみ回収活動の実施回数・参加人数	
		現在(2019年3月): 306回/年 4,253人/年	2030年: 300回/年 4,200人/年 (現状維持)
	12.2 12.5	指標: 住民1人1日当たりのごみ排出量(生活系ごみ)	
		現在(2017年4月): 671g/人・日	2030年: 641g/人・日 (2018(平成30)年度全国平均値)
指標: 事業系ごみの排出量			
		現在(2020年2月): 11,512トン/年	2030年: 13,373トン/年 (現計画での2022(令和4)年 推定値を維持と想定)
 	7.2	指標: CO ₂ 排出量	
	7.3	現在(2016年10月): 40.5万t-CO ₂ /年	2030年:【暫定】 30.0万t-CO ₂ /年 (国の目標(2013(平成25)年 比-26%)に倣い、2016年(平成 28)比-26%と設定)
	13.1		

沖縄県赤土等流出防止条例に基づく土木対策(ほ場勾配修正工、畦畔・承水路・排水路、沈砂池、浸透池)や営農対策(緑肥、葉ガラ梱包、葉ガラ全面マルチ、サトウキビ春植・株出栽培)の実施による赤土の流出防止、石西礁湖自然再生協議会や名蔵アンパル保全利活用推進協議会、石垣市自然環境保全ネットワーク等との連携によるサンゴ礁やマング

ローブの保全活動を推進する。【⇒ T14.4】

個人及びボランティア団体との連携による海岸漂着ごみの回収・処分を行うとともに、近年問題となっている海洋プラスチックごみの削減に向けた各種取組(レジ袋、プラスチック製使い捨て食器、マドラー、ストロー、綿棒使用禁止、生分解性プラスチックの使用 等)を推進する。【⇒ T12.4、12.8】

本市の1人1日あたりのごみ排出量は、生活系ごみ、事業系ごみともに、沖縄県や国の平均値を大幅に上回っていることに加え、最終処分場の残余容量の逼迫も課題になっていることから、3R推進事業基本計画を策定・実行し、特にリユースの取組を中心として、市内関連業者の育成も含めて持続可能な推進を図る。また、市民やホテルなどの観光関連事業所等との連携による3Rを推進するため、本事業において策定する石垣SDGs認証制度を活用する(ごみの分別、減量を積極的に進める業者の認証等)。【⇒ T12.2、12.5】



太陽光、風力、小水力、海洋エネルギーをはじめとする再生可能エネルギーインフラ導入による産業活用等の促進を、民間企業(e-SHARE、住友商事(太陽光を活用した電動スクーター(gogoro)等)との連携を図りつつ、グリーンボンド等環境ファイナンスの有効活用も含めて推進する。【⇒ T7.2、7.3、13.1】

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

【経済】


自然資源を活用した持続可能な観光のもと、地域の産業(農業・水産業等)の成長を促進し収益を拡大させる






ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.2	指標: 全事業所数に対する石垣 SDGs 認証を取得する事業所数の割合	
	現在(2020年2月): 0%	2022年: 3% (年間1%増)
	指標: 従業者数	
8.5 8.6	現在(2016年6月): 19,879人	2022年: 21,261人 (2014~2018年の伸び率が継続)
 2.3 2.4	指標: 農産物の生産額	
	現在(2016年度): 3,003百万円	2022年: 3,237百万円 (2008~2016年の平均値)

- (1) 石垣 SDGs 認証制度構築・運用事業
- (2) 石垣ブルーカーボン・オフセット制度構築・運用事業
- (3) 地域製品のブランディング促進事業
- (4) 地産地消推進事業

【社会】

島の自然環境や文化をまもりながら、誰一人取り残さず、全ての人が安心・安全・いきいきと住み続けられるまちとする


ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4.4	指標: 石垣市が主催する初等中等教育の拡充に資するプログラム受講者のうち就業に至った人数	
	現在(2020年2月): 23人/年	2022年: 27人/年

		指標:文化保全教育プログラムの作成・実施数
	4.3	現在(2020年2月): 13件/年 2022年: 15件/年(暫定)
	9.1	指標:総人口に占める公共交通域内人口の割合
		現在(2020年2月): 63.6% 2022年: 68.9%
	11.2	
	5.1	指標:女性コミュニティによるSDGs関連活動の参加者数
	5.4	現在(2020年2月):
	5.5	200人/年
	5.6	(まるごーフェスティバル参加者数) 2022年: 400人/年
	10.2	指標:在留外国人と地域住民との意見交換会の実施回数
	10.3	現在(2020年2月):
	10.4	2回/年 2022年: 3回/年
	1.2	指標:金融教育を受けた貧困・生活困窮者の人数
		現在(2020年2月): 0人/年 2022年: 16人/年

- (1)次世代育成支援事業
- (2)八重山 MaaS 推進事業
- (3)エンパワーメント推進事業
- (4)インフォーマルセクター向けプラットフォーム構築事業
- (5)包摂的貧困削減対策事業

【環境】

自然資源を活用した持続可能かつ強靱で競争力のある観光を実現するため、自然環境保全と資源管理を進めるとともに、環境負荷を軽減する



ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
	14.4	指標:赤土流出防止対策の実施延長
		現在(2020年2月): 3,898m/年 2022年: 3,000m/年 (現計画に基づく想定)

		指標: サンゴ保全教育を実施した学校数	
		現在(2020年2月): 8校	2022年: 11校
	12.4	指標: 資源ごみ(ペットボトル・キャップ、発砲スチロール、容器プラ)の回収量	
		現在(2019年4月): 780.98トン/年	2022年: 780トン/年 (現状維持)
	12.8	指標: 漂着ごみ回収活動の実施回数・参加人数	
		現在(2020年2月): 306回/年 4,253人/年	2022年: 305回/年 4,242人/年
	12.2	指標: 住民1人1日当たりのごみ排出量(生活系ごみ)	
		現在(2020年2月): 671g/人・日	2022年: 665g/人・日
		指標: 事業系ごみの排出量	
12.5	現在(2020年2月): 11,512トン/年	2022年: 13,373トン/年 (現計画での2022(令和4)年 推定値)	
	7.2	指標: CO ₂ 排出量	
	7.3	現在(2016年10月): 40.5万t-CO ₂ /年	2022年:【暫定】 36.2万t-CO ₂ /年 (2030年の目標からの割戻)
	13.1		

- (1) サンゴ礁保全対策等推進事業
- (2) 海洋プラスチックごみ対策事業
- (3) 3R 促進事業基本計画策定事業
- (4) 再生可能エネルギー導入推進事業

【基盤】

SDGs を共通言語とした連携・協力等による良質なくらしの創造

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 17.7	指標: 石垣市と SDGs の取り組みを通して繋がった国の数	
	現在(2020年2月): 3ヶ国	2022年: のべ6ヶ国 (1年に2ヶ国のペース)
 16.6 16.7	指標: SDGs をテーマとして開催された会議の数	
	現在(2020年2月): 2件	2030年: 12件/年(暫定) (月1回の頻度)

(1) 離島における SDGs 課題解決モデル構築事業

(2) 石垣 SDGs プラットフォーム設立・運営事業

(2) 情報発信

(域内向け) : SDGs と理念を共有する既存の取組を活用した情報発信

石垣市では、平和で豊かな社会を創出するため、女性を中心とした活動をアピールすることなどを目的とする「まるごーフェスティバル」や、地域の住民と行政が一緒に取り組む住みよいまちづくりのための「市民憲章推進運動」などの活動が活発に行われており、これらの活動目的は SDGs の各ゴールとの親和性が高い。石垣市は SDGs 未来都市として、これら既存の活動と、SDGs のゴールやそれを達成するための様々な取組を積極的に関連付け、SDGs への理解の推進や目標達成に資する活動の周知を図る。活動の周知においては、市関連施設での活動内容の掲示や、市広報誌、ホームページ、SNS 等の媒体も積極的に活用する。



(左)「まるごーフェスティバル」における市長の SDGs に関する講演会の様子

(右)「みんないっしょに市民憲章運動」におけるこどもまちづくりワークショップの様子
(市役所における掲示板での周知状況)

(域外向け (国内)) : 注目度の高い既存のイベント等を活用した情報発信

石垣市では年間 140 万人の観光客の受け入れ、石垣島マラソンや石垣島トライアスロンなどのスポーツイベントの開催、千葉ロッテマリーンズの冬季キャンプなど、域外からの来訪者や注目を広く集める機会が多い。これら対外的に発信力の高い取組と SDGs を組み合わせ、SDGs 未来都市として石垣市の取組を広く周知する。

[検討中の取組内容]

- ・ 注目度の高いスポーツイベント名称に「SDGs」を冠し(例えば、石垣島マラソンを「石垣島 SDGs マラソン」とする)、イベント参加者(域内も含む)等に対して石垣市が SDGs を活用した施策を推進していることを広く周知する。また、イベントを通じて SDGs 達成のための活動に実際に参加する機会を提供する。
- ・ 千葉ロッテマリーンズの冬季キャンプ中など、石垣市が対外的に注目を集める時期を狙った「SDGs 月間」を設定し、集中的に SDGs に対する認知度を向上させるための情報発信を行う(市職員で積極的に SDGs バッジを着用する、市役所や空港等にポスターを貼る、子ども達から SDGs に関する取組の絵や作文等を募集する等)。

さらに、離島自治体同士の連携の場である「全国離島振興協議会」や「全国離島振興市町村議会」において、石垣市の SDGs に関する取組(石垣 SDGs プラットフォームの構築など)を広く周知する。また、SDGs 未来都市モデル事業として実施する各種事業については、協力を予定する市民団体を通じた情報発信、取組内容やその成果を東京等で開催される展示会(エコプロ等)でブースを設けて情報発信する。

(域外向け(海外)):アイランダーサミット、JICA 研修受け入れを通じた情報発信

石垣市では、姉妹都市であるハワイのカウアイ島、インドネシアのバリ島、イタリアのサルデーニャ島といった地域課題を共有する海外の島嶼地域を巻き込み、様々な課題解決を目的とした「アイランダーサミット石垣」を 2019 年に開催した。アイランダーサミットでは、文化継承・幸福論・教育・環境などの多岐にわたる議論が行われ、SDGs に関するセッションも開催された。今後、石垣市の SDGs を活用した課題解決の方策等について、アイランダーサミットを通じて世界に発信する。



「アイランダーサミット石垣」の開催状況

また、石垣市では JICA 課題別研修「島嶼国総合防災行政研修」の受け入れを行っている。当該研修では石垣市が過去に受けた大津波の記録を後生に伝え、現在の防災対策に活かしている点などを世界各国からの研修生に伝えている。一方で防災対策は、市民の利便性の確保などとトレードオフ関係にある場合も多く、途上国においてもその課題は共通である。今後、当該研修において、このような社会課題の解決の一手法として、石垣市では「石垣 SDGs プラットフォーム」を活用していることを情報発信する。

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

本市は、沖縄本島から距離のある離島である。社会面では貧困層や高等教育を受けられない子どもの解消、公共交通の空白地帯の解消、経済面では農林水産業の活性化と安定的な雇用の確保、環境面ではエネルギーや食糧の域外からの輸入、観光客の増加等に伴う廃棄物量の増加、多様な機能を持つ自然環境の価値の低下といった多くの課題を抱えている。

本市の取組は、離島や大都市圏からの交通機関が限られる自治体において共通する課題に対応するものであり、こうした自治体において持続的な地域社会を形成する際に有効と考えられる。

(自治体 SDGs モデル事業の普及展開策)

本市は、持続的で強靱な社会の仕組み作りを目指し、環境の保全や持続的な利用、地域経済の活性化を進める「離島における SDGs 課題解決モデル(石垣モデル)」を構築し、これを他地域に普及展開する。

普及展開は、以下の組織のネットワークを活用して実施する。

- ・「石垣 SDGs プラットフォーム」の設立と情報発信
- ・アイランダーサミットにおける海外の島嶼への情報発信の実施
- ・JICA 沖縄等を通じての講師派遣や研修生の受け入れ
- ・連携する市民団体の活動や人的ネットワークを活用した普及活動の実施
- ・グラミン日本など連携する組織、金融機関による他地域への支援の展開

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 総合計画

現行の総合計画(計画期間 2012(平成 24)～2021(令和 3)年)の計画期間が間もなく満了するため、2020(令和 2)年度より、計画期間を 2022(令和 4)～2031(令和 13)年とする次期計画の策定を開始する予定である。次期計画では、「石垣市 SDGs 未来都市計画」に記載する 2030 年のあるべき姿を基本構想の石垣市の将来像や長期的かつ基本的な施策の方向に記載するとともに、基本計画の中で、具体的な施策を記載する予定である。

2. 総合戦略

石垣市地域創生総合戦略は、基本計画及び石垣市人口ビジョンに記載された施策の実現を図ることを目的とした戦略であり、各施策・事業の目標を明記するものである。次期総合戦略は、2020(令和 2)年度中に改定し、「石垣市 SDGs 未来都市計画」に記載された KPI を記載していく予定である。

3. 観光基本計画

石垣市観光基本計画は、本市の総合計画における観光分野の基本計画であり、観光立市を促進した観光による豊かなまちづくりを目指すための取組の根拠計画である。

本計画は、2020(令和 2)年度で計画期間が満了となることから、次期計画の策定にあたっては、「石垣市 SDGs 未来都市計画」において設定する 2030 年のあるべき姿を反映させる予定である。

4. 第3次男女共同参画計画

第3次石垣市男女共同参画計画は、本市において、性別にかかわらず一人ひとりが個人として尊重されるまちとなることを目指し、市民と行政が一体となって行動するための男女共同参画推進施策の基本方針として策定された。

計画期間が 2025(令和 7)年度までとなっており、2020(令和 2)年度は中間見直しが行なわれることから、「石垣市 SDGs 未来都市計画」において設定する 2030 年のあるべき姿を反映させる予定である。

5. 地域公共交通網形成計画

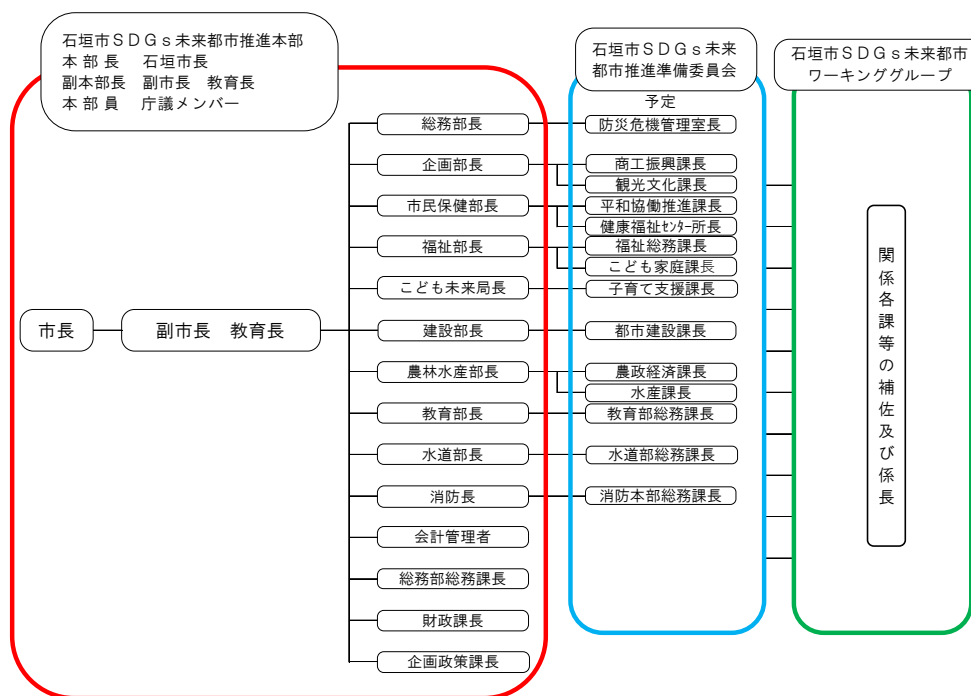
本計画は、公共交通ネットワーク全体を一体的に形づくり、持続させることを目的に、地域全体の公共交通の在り方、住民・交通事業者・行政の役割を定めるものである。

2020(令和 2)年度末の策定にむけ、現在検討中であることから、「石垣市 SDGs 未来都市計画」において設定する 2030 年のあるべき姿を反映させる予定である。

(2) 行政体内部の執行体制

「石垣市 SDGs 未来都市計画」の推進に当たり、市長を本部長、副市長及び教育長を副本部長とし、その他各部の部長で構成する「石垣市 SDGs 推進本部」を設立し、SDGs の推進に全庁的に取り組む体制を整備する予定である。取組ごとに設定したKPIにより進捗状況を確認し、「石垣市 SDGs 推進本部」の本部長である市長の指示により、各政策分野を所管する部長が取組を着実に推進する。

【石垣市SDGs推進体制図】



(3)ステークホルダーとの連携

石垣市は SDGs による「ありたい姿」の実現に向けて、行政だけでなく市内外の多様な主体による政策・事業の展開を重要視している。前述の「石垣 SDGs プラットフォーム」において市内外の多様な人々が意見交換・連携しながら事業展開できる体制を構築する。

1. 域内外の主体

①市民(域内)

石垣市民憲章は、国の法律で義務付けられたものではなく、石垣市によって自主的に制定(1980(昭和 55)年)されたものであり、市民自らが自分たちのまちを市民自身の手によって、住みよい、素晴らしいふるさとにしていこうとする上での規範である。1981(昭和 56)年に発足した石垣市民憲章推進協議会が中心となり、市民と行政が一体となって市民憲章の精神に基づくまちづくりを目指す市民憲章運動が進められている。

前述の「2030 年のありたい姿」で示したとおり、市民憲章が目指す姿と SDGs の目標の親和性は非常に高いことから、今まで進めてきた様々な取組を、SDGs の視点で再定義し、目標達成に向けて市民があらゆる分野において主体的に連携しながら取組を進めていくことが必要不可欠である。

②企業・金融機関(域内)

石垣市ではサービス業への就業者が増加傾向にあり、特に 2013 年の新石垣空港開港後は観光客数が急増し、観光関連人材を限られた島内で奪い合う状況となり、深刻な労働者不足が発生している。一方で、第 1 次及び 2 次産業への就業者数及び全体に占める割合も低下している。このような労働力不足やミスマッチングを解消のための担い手として、市内企業に期待される部分は大きい。石垣市の企業は規模も資金力も小さく、より発展するためには自治体や金融機関からの支援が不可欠である。

このような背景に基づき、石垣市では SDGs への取組に賛同し、地域社会を自律的に変えていこうとする意欲がある市内・市外企業を抽出するため、SDGs 認証制度を策定する。しかしながら、認証時の評価方法やモニタリング、また効果の算定などは内閣府においても検討段階であると認識している。そのため、今後、国等によって認証制度のガイドラインや客観的な評価を行う第三者機関の設立などの動きが想定されていることも念頭に置き、順応的な発展が可能な企業認証制度を設計する。認証制度の構築に当たっては、インセンティブの提供者ともなる地域金融機関(琉球銀行、沖縄銀行、海邦銀行等)と協議を進め、市民、投資家等に選ばれる石垣の企業を育成する。

③教育・研究機関(域内)

石垣島の近くには、竹富島、波照間島、西表島、小浜島、与那国島など多くの離島があるが、どの島も高校がなく、そのため石垣島以外の中学生は、高校進学のためには親元

を離れて石垣島にある4つの高校もしくは沖縄本島の高校に進学する。近年では石垣市内の高校に進学せずに沖縄本島を選ぶ生徒も多い状況である。このような状況の中、本市ではよりよい学びの場をつくるため、高校生を対象とした「石垣市公営塾」を開設している。石垣市公営塾では、民間企業と協力しながら、人間性の豊かさや表現力を育てる人づくりを目指し、大学進学自体をゴールには設定せず、石垣から世界に羽ばたいて、どこにいても、故郷に貢献できる人材の育成に取り組んでいる。海による隔離や物理的な距離により教育の機会を得にくいことは離島特有の課題であるが、この取組や教育関連人材の育成事業など更に発展させ、都市部や本土地域とのギャップの解消や、特色のある教育システムの構築による自立型人材の創出を進めていく。

④NPO等の団体(域内)

石垣市では女性団体がSDGs関連の活動を活発に行っている。2020年2月に実施されたJA全国家の光大会ではJAおきなわ八重山支店女性部が女性部の活動とSDGsの活動の親和性を切り口に発表を行い、特別賞を受賞した。今後はこれら女性団体によるSDGsに関連する活動事業化することで活性化を図り、女性のエンパワーメントを実現するとともに、他のNPO団体と協力・協調し、SDGsの啓発活動による効果の拡大を狙う。また、SDGsの考え方を広め、SDGsのスローガンである「誰一人取り残さない」社会の実現を図る。

2. 国内の自治体

一般社団法人八重山ビジターズ・ビューロは、八重山圏域(石垣市・竹富町・与那国町)の観光を通じた経済活性化や郡民の文化の向上に寄与することを目的として設立され、近年では観光による影響負荷を考慮したエコツーリズムなどが実施されている。インバウンドの増加に伴うオーバーツーリズムは八重山圏域で顕著ではないものの、観光による環境負荷を最低限まで引き下げることが必要であり、今後も環境負荷低減の取組を隣接自治体と行っていく予定である。

3. 海外の主体

石垣市は沖縄県那覇市へ約410km、東京都へ約1,960km、台湾の台北へは約280kmの距離に位置する「国境の都市」であり、また、「東アジア」の要衝である。また、南太平洋等の島嶼国と地理条件、自然環境、文化などにおいて類似した特徴を持つ地域である。これらの特徴を活かし、国際機関や姉妹都市などと連携して情報発信や海外の国、地域との連携を図る。

■国際協力機構(JICA)

- ・ 島嶼国を対象として、JICA 課題別研修「島嶼国総合防災行政研修」の受け入れにより、島嶼地域の特徴を踏まえて実践されている防災分野の取組を学ぶ機会を創

出する。

■姉妹都市等

- ・ アイランダーサミットに参加する姉妹都市であるハワイのカウアイ島、インドネシアのバリ島、イタリアのサルデーニャ島と、島嶼地域特有の課題やその解決方法について連携を図る。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

(基本方針)

石垣市における自律的好循環の形成に向けた制度の構築は以下の3方針を主軸とし、検討・展開を図る。

- (1) 伝統的金融戦略の再定義に伴う地域社会機能の再活性化
- (2) 石垣 SDGs 認証制度の構築・運用に伴う取り組みのすそ野拡大
- (3) 資金調達スキームの構築による環境配慮型社会の実現

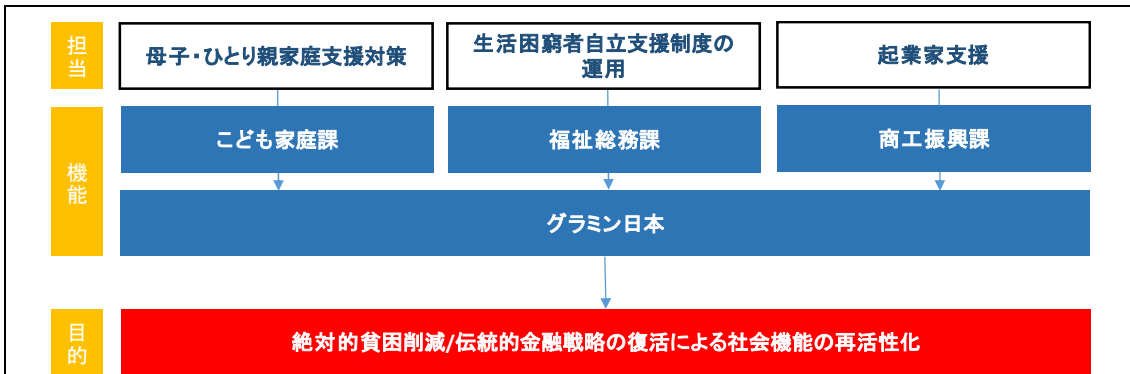
(1) 伝統的金融戦略の再定義に伴う地域社会機能の再活性化

沖縄県並びに奄美諸島群では「模合」(もあい)と呼ばれる庶民の伝統的金融戦略が存在しており、本土では頼母子講・無尽講と呼ばれる日本古来のマイクロファイナンスである。「模合」では返済能力の低い借り手が集まり、相互扶助により必要な小口資金を融通しあう金融システムである。本相互扶助システムは、開発経済学の分野では ROSCAs(Rotating Savings and Credit Associations)と呼称され、世界中で見られる庶民金融である。日本においては、明治維新を機に近代的な金融制度に統合され「信用金庫」や「地方銀行」と形を変えた。

マイクロファイナンスの好事例としては、ムハマト・ユヌス氏が1983年に創設したバングラディッシュにおけるグラミン銀行の取組が挙げられる。グラミン銀行の貸付は貧困削減を目的として、無利子・無担保で貧困層や低所得者を対象に行われる。融資を受けたものは5人一組となり、各人の返済に対して連帯保証人ではなく連帯責任を持ち、これは「グラミン方式」と呼称される。これらの連帯責任は借り手に存在する地域的な情報ネットワークや社会資本を活用しており、実際にグラミン銀行は高い返済率を示している。また、このように地域社会のネットワークに孤立しがちな女性を取り込むことで、地域コミュニティと資金の循環・再投資に組み込まれる。

石垣市における取組においては、2030年に向けて沖縄古来の庶民金融戦略をグラミン銀行の金融スキームを用いて再定義する。社会機能の再活性化を図ることを最終目的とし、2022年度までに行政機能の垣根を超え、関係3課(こども家庭課・福祉総務課・商工振興課)とグラミン日本が協力し、ステークホルダー全体の能力強化を図る。

なお、庶民向けの小口金融戦略を「石垣市 SDGs 未来都市計画」の取組として再定義することの意義は、本計画における「社会的側面」の強化に資することにある。石垣市古来の金融戦略と新たな取組を協調させることで庶民の金融戦略を再定義し、地域文化と親和性の高い金融戦略を用いた貧困削減を実現する。



マイクロファイナンスによる社会機能の再活性化の概念図

(2)石垣 SDGs 認証制度の構築・運用に伴う取り組みのすそ野拡大

本方針では SDGs の実装によるサプライチェーンの変革を狙いとしている。現行のサプライチェーンにおいては「経済」、「環境」に重点が置かれていたが、SDGs に取り組むことで「社会」もしくは「生産者・消費者社会」をサプライチェーンに組み込んでいくことが必要となる。具体的には SDGs に関する認証制度を構築することで、中小企業をはじめとする地域事業者が生産者として自らの活動の SDGs への適合性の確認が可能となるだけでなく、消費者にとっては商品選択などの意思決定の際に SDGs という新たな評価指標が加わることとなる。これらの日常的な活動に対し SDGs という新たな評価指標の追加を駆動力とし、サプライチェーン全体への広がりを狙っていく。

(3)資金調達スキームの構築による環境配慮型社会の実現

本方針では石垣市内の環境配慮型社会の実現に向けた、市外からの資金調達手法の確立を検討する。石垣市において環境配慮型社会を構築する上では、イニシャルコストがネックとなっているため、市外からの一定の資金調達が必然である。本取組ではブルーカーボン・オフセット制度やグリーンボンドを活用した再生可能エネルギー施設の導入による資金調達を実現させ、環境に配慮した経済循環システムを確立する。本資金調達に関しては SDGs に関心の高い機関投資家向けに販売される予定であり、石垣市の SDGs の取組の後押しになることが予想される。また、市内への流入資金の規模が拡大することで、石垣市の経済活性化の一助を担うと予想される。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

石垣 SDGs プラットフォームを活用した

「離島における SDGs 課題解決モデル(=石垣 SDGs モデル)」構築事業

(課題・目標設定)

ゴール 17 ターゲット 17.7

ゴール 16、ターゲット 16.6、16.7





- ・ 島外からの移住者も多く流入する石垣市において、多様性の尊重は必然であるが、機会がないためにインフォーマルセクター(※)が取り残される事例も散見される。
- ・ 2030年のあるべき姿の達成に向けて、インフォーマルセクター(※)の市民社会への包摂化は必然である。
- ・ また、多様な主体が存在する石垣市において、目標は同じでもアプローチが相違するため、意見の対立が見られる場合がある。目標は同じであることから、行政がSDGsという明確な指標を用いて、透明かつ健全なリーダーシップをとり、社会課題を解決していくことで、全体最適を求めることが可能となる。
- ・ 上記により多層化しがちな市民社会を統合、包摂的社会を実装する。

(取組概要)

石垣市では、統合的取組み事業として、地域における社会課題をSDGsというツールを用いて解決していく石垣SDGsプラットフォームを構築する。多様な主体の存在する石垣市において全てのステークホルダーに配慮した最適解を導出するとともに、多層化しがちな各主体を包摂的に地域社会に取り込んでいく。



※ インフォーマルセクター

様々な理由により行政や地域社会による支援等を受けにくい状況にある層を指し、社会保障制度による保護を受けていない労働者や、生活保護などの必要な支援を受けていない貧困層などが該当する。また、必要な支援や教育の機会等にかかる情報が届かないために、それらの枠組から取りこぼされてしまう層も含む。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 17.7	指標: 石垣市と SDGs の取り組みを通して繋がった国の数	
	現在(2020年2月): 3ヶ国	2022年: のべ6ヶ国 (1年に2ヶ国のペース)
 16.6 16.7	指標: SDGs をテーマとして開催された会議の数	
	現在(2020年2月): 2件	2030年: 12件/年(暫定) (月1回の頻度)

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8 働きがいも 経済成長も	指標: 全事業所数に対する石垣 SDGs 認証を取得する事業所数の割合	
	現在(2020年2月): 0%	2022年: 3% (年間1%増)
	指標: 従業者数	
8.5 8.6	現在(2016年6月): 19,879人	2022年: 21,261人 (2014~2018年の伸び率が継続)
 2 飢餓を ゼロに	指標: 農産物の生産額	
	2.3 2.4 現在(2016年度): 3,003百万円	2022年: 3,237百万円 (2008~2016年の平均値)

①-1 石垣 SDGs 認証制度構築・運用事業

市内における中堅・中小企業のうち、SDGsに取り組む企業に対し、その製品やサービスを石垣市が SDGs認証を行う制度の構築・運用を行う。

認証された企業は定期的に対外発表され、市場(消費者、上流・下流に位置する大企業など)での認知向上による事業活動の活性化(SDGsに関心の高い消費者による購買増加、大企業との取引によるボリューム増加や事業の安定)が期待される。

①-2 石垣ブルーカーボン・オフセット制度構築・運用事業

モズク、アオサは石垣島で積極的に養殖され、特産品としても知名度が高い。本海藻の生育の過程で吸収・固定される CO₂(=ブルーカーボン)を対象としたカーボン・オフセットを、横浜市の「横浜ブルーカーボン・オフセット制度」における都市間連携により推進する。

本売却益を活用した自然環境に配慮したモズク、アオサ養殖業の維持だけでなく、製品の高付加価値化や販売促進の効果が期待できる。

①-3 地域産品のブランディング促進事業

地域の主要産業である農業・水産業の成長を図るため、石垣 SDGs 認証を始めとする各種認証の取得支援や特産品の競争性向上支援(プロモーション活動)を行うことにより、石垣ブランドの商品化による高付加価値化を図る。

①-4 地産地消推進事業





島特有の農産物の生産と流通の推進、地産地消の普及啓発、給食での活用に向けた

生産体制の構築等により、食料自給率の向上を図る。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:17,400千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 4.4	指標:石垣市が主催する初等中等教育の拡充に資するプログラム受講者のうち就業に至った人数		
	現在(2020年2月): 23人/年	2022年: 27人/年	
	指標:文化保全教育プログラムの作成・実施数		
4.3	現在(2020年2月): 13件/年	2022年: 15件/年(暫定)	
 9.1	指標:総人口に占める公共交通域内人口の割合		
	現在(2020年2月): 63.6%	2022年: 68.9%	
 11.2			
 5	指標:女性コミュニティによるSDGs関連活動の参加者数		
	5.4	現在(2020年2月):	2022年:
	5.5	200人/年	400人/年
	5.6	(まるごーフェスティバル参加者数)	
 10	指標:在留外国人と地域住民との意見交換会の実施回数		
	10.3	現在(2020年2月):	2022年:
	10.4	2回/年	3回/年
 1	指標:金融教育を受けた貧困・生活困窮者の人数		
	1.2	現在(2020年2月): 0人/年	2022年: 16人/年

②-1 次世代育成支援事業

石垣市が主催する初等中等教育の拡充に資するプログラム(保育士、幼稚園教諭二種免許及び短大卒業資格が取得できる保育士等養成課程(石垣集団学習会場)の開講な

ど、次世代の育成に特化した職業訓練・セミナーや教育プログラム)を実施する。

また、八重山地域の伝統文化保全を目的として八重山言語・ミンサー織などに関連するプログラム(=文化保全教育プログラム)を作成し、セミナーや勉強会等を実施する。

②-2 八重山 MaaS 推進事業

現在、観光客向けにリリースしている八重山 MaaS のブロックチェーンなどの仕組みを公共交通計画の観点を盛り込み、住民向けに再実装する。これにより、公共交通網を再形成し、交通空白地域居住者、高齢者などの移動手段を確保し、公共サービスへのアクセシビリティの向上を図る。

②-3 エンパワーメント推進事業

市内の女性コミュニティ 17 団体を SDGs という共通言語によって取りまとめ、SDGs に関連する活動・セミナー・講習・交流を推進する。また、これらの活動を通して、女性のコミュニティ同士のコミュニケーションの活性化を図り、市民社会における相対的な女性の地位の向上を図る。

②-4 インフォーマルセクター向けプラットフォーム構築事業

市内に居住する外国人に地域コミュニティとの交流の場を提供・拡充する。現在は非定期に年 2 回の開催となっているが、今後はさらなる機会を創出すべく、定例化を図る。


②-5 包摂的貧困削減対策事業

市内の貧困削減を目的とし、対象者に貧困の連鎖からの脱却機会の場を創出する。具体的には、市役所内の貧困削減に関連する 3 課(母子家庭貧困対策(こども家庭課)、生活困窮者自立支援制度(福祉総務課)、企業支援(商工振興課))とグラミン日本が協働し、生活困窮者に向けた家計管理教育・金融教育プログラムなどを実施する。併せて、市役所内に対しても、これらのマネジメント能力を強化すべく、セミナーなどの教育プログラムを策定することにより、ステークホルダー全体の能力向上を図る。

(事業費)

3年間(2020~2022 年)総額: 29,500 千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 14.4	指標: 赤土流出防止対策の実施延長	
	現在(2020 年 2 月): 3,898m/年	2022 年: 3,000m/年 (現計画に基づく想定)

		指標: サンゴ保全教育を実施した学校数
		現在(2020年2月): 8校
		2022年: 11校
	12.4	指標: 資源ごみ(ペットボトル・キャップ、発砲スチロール、容器プラ)の回収量
		現在(2019年4月): 780.98トン/年
		2022年: 780トン/年 (現状維持)
	12.8	指標: 漂着ごみ回収活動の実施回数・参加人数
		現在(2020年2月): 306回/年 4,253人/年
		2022年: 305回/年 4,242人/年
	12.2	指標: 住民1人1日当たりのごみ排出量(生活系ごみ)
		現在(2020年2月): 671g/人・日
	2022年: 665g/人・日	
12.5	指標: 事業系ごみの排出量	
	現在(2020年2月): 11,512トン/年	
	2022年: 13,373トン/年 (現計画での2022年推定値)	
 	7.2	指標: CO ₂ 排出量
	7.3	現在(2016年10月): 40.5万t-CO ₂ /年
	13.1	2022年:【暫定】 36.2万t-CO ₂ /年 (2030年の目標からの割戻)

③-1 サンゴ礁保全対策等推進事業

沖縄県赤土等流出防止条例に基づく土木対策(ほ場勾配修正工、畦畔・承水路・排水路、沈砂池、浸透池)や営農対策(緑肥、葉ガラ梱包、葉ガラ全面マルチ、サトウキビ春植・株出栽培)の実施による赤土の流出防止、石西礁湖自然再生協議会や名蔵アンパル保全利活用推進協議会、石垣市自然環境保全ネットワーク等との連携によるサンゴ礁やマングローブ林の保全活動を推進する。

また、サンゴ礁保全活動においては、サンゴ礁の多様な機能(景観、国土形成、防災など)の理解を促し、グリーンインフラとしてのサンゴ礁の利活用を推進する。

③-2 海洋プラスチックごみ対策事業

個人及びボランティア団体との連携による海岸漂着ごみの回収・処分を行うとともに、近年問題となっている海洋プラスチックごみの削減に向けた各種取組(レジ袋、プラスチック製使い捨て食器、マドラー、ストロー、綿棒使用禁止、生分解性プラスチックの使用等)を推進する。

③-3 3R 促進事業基本計画策定事業

本市の1人1日あたりのごみ排出量は、生活系ごみ、事業系ごみともに、沖縄県や国の平均値を大幅に上回っていることに加え、最終処分場の残余容量の逼迫も課題になっていることから、3R 促進事業基本計画を策定・実行し、特にリユースの取組を中心として、市内関連業者の育成も含めて持続可能な推進を図る。また、市民やホテルなどの観光関連事業所等との連携による3Rを推進するため、石垣 SDGs 認証制度を活用する(ごみの分別、減量を積極的に進める業者の認証等)。

③-4 再生可能エネルギー導入推進事業

太陽光、風力、小水力、海洋エネルギーをはじめとする再生可能エネルギーインフラ導入による産業活用等の促進を、民間企業(e-SHARE、住友商事(太陽光を活用した電動スクーター(gogoro)等)との連携を図りつつ、グリーンボンド等環境ファイナンスの有効活用も含めて推進する。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:21,000千円

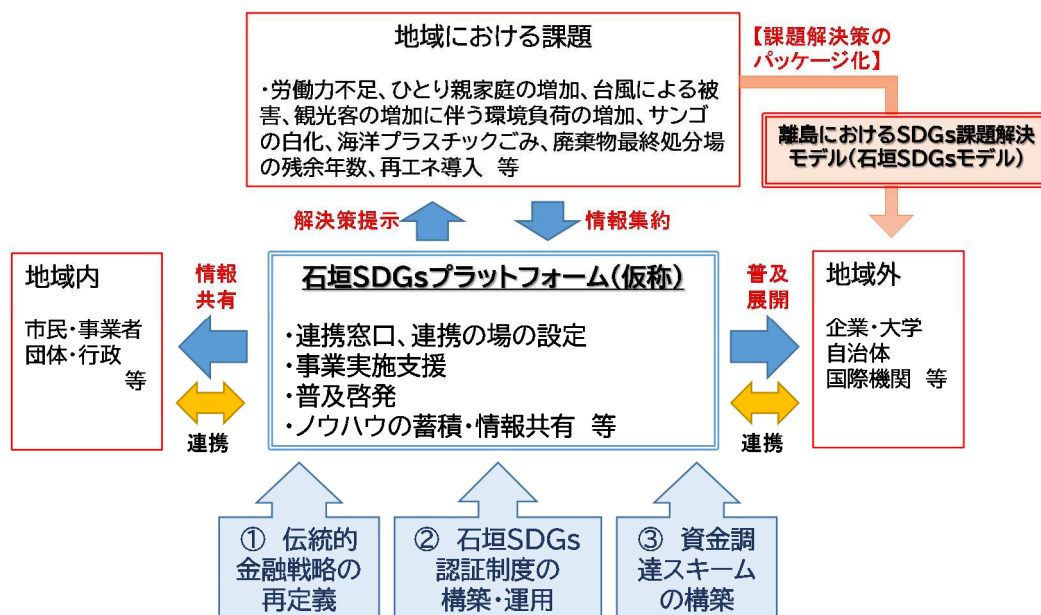
(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

石垣 SDGs プラットフォームを活用した

「離島における SDGs 課題解決モデル(=石垣 SDGs モデル)」構築事業



(取組概要)

石垣市では、統合的取組の事業として、地域における社会課題を SDGs というツールを用いて解決していく「石垣 SDGs プラットフォーム」を構築する。多様な主体の存在する石垣市においてすべてのステークホルダーに配慮した最適解を導出するとともに、多層化しがちな各主体を包摂的に地域社会に取り込んでいく。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額: 15,000 千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

SDGs の実践における全体最適化とは、「経済」「社会」「環境」三側面の同格化とトレードオフへの配慮である。近年では経済合理性に加え、環境配慮型社会の実現が求められ、「経済」と「環境」に配慮する機運は高まっているものの、「社会」に関する取組に関しては、その定義自体が曖昧であるため、目立った取り組みを挙げるのが困難な状況である。そのため本事業では、上記の現状を踏まえ「社会面」に重点を置き、三側面の同格化を実現する。また、各主体の多様性を尊重しながらも、社会の全体最適化を目指すものと

し、その課題解決ツールに SDGs を採用する。SDGs の目標値は「誰一人取り残さない」というスローガンの元に設定されており、これらをツールとして採用することは併せて、包摂的な社会の実現に資するものとなる。

「石垣 SDGs プラットフォーム」の中では、地域課題を集約し、連携の場の設定やノウハウの情報共有、SDGs の普及啓発活動等を推進することにより、課題解決策を導き出していく。複数課題に対するこれらの解決策をパッケージ化した「離島における SDGs 課題解決モデル(=石垣 SDGs モデル)」を国内外に展開していく。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 全事業所数に対する石垣 SDGs 認証を取得する事業所数	
現在(2020年2月): 0%	2022年: 3% (年間1%増)

石垣 SDGs プラットフォームを活用した石垣 SDGs モデル構築事業(三側面をつなぐ統合的取組)を支える「石垣 SDGs 認証制度の構築・運用」の実施に伴い、石垣 SDGs 認証製品・サービスの売上額増加による経済面の効果が生まれる。これにより環境面において環境負荷の低減に資する商品(例えば、畑からの赤土流出防止のため植栽された月桃を原材料とした、ルームデオドラント sarmin(NPO 夏花)等を想定)という相乗効果の創出が見込まれる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 観光客数	
現在(2020年2月): 1,471,691 人/年	2022年: 150 万人/年 (ほぼ現状維持)
指標: 全事業所数に対する石垣 SDGs 認証を取得する事業所数	
現在(2020年2月): 0%	2022年: 3% (年間1%増)

石垣 SDGs プラットフォームを活用した石垣 SDGs モデル構築事業(三側面をつなぐ統合的取組)により、多様な主体の連携によるサンゴ礁の保全(赤土流出防止対策)や海洋プラスチックごみの回収、使い捨てプラスチック製品の使用量削減等、健全な海域環境の維持が図られる。これにより、全国でも有数のリゾート地として現状の148万人という観光客数が維持されるだけでなく、石垣 SDGs 認証製品・サービスによる売上額も増加するという相乗効果の創出が見込まれる。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

指標: 有効求人倍率

現在(2019年11月): 1.8(八重山郡内)	2022年: 1.8(八重山郡内) (現状維持)
-----------------------------	--------------------------------

石垣 SDGs プラットフォームを活用した石垣 SDGs モデル構築事業(三側面をつなぐ統合的取組)を支える「石垣 SDGs 認証制度の構築・運用」の実施に伴い、石垣 SDGs 認証製品・サービスの売上額増加による経済面の効果が生まれる。この認証製品・サービスの高付加価値化による新たな雇用創出という社会面での相乗効果の創出が見込まれる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標: 有効求人倍率

現在(2019年11月): 1.8(八重山郡内)	2022年: 1.8(八重山郡内) (現状維持)
-----------------------------	--------------------------------

石垣 SDGs プラットフォームを活用した石垣 SDGs モデル構築事業(三側面をつなぐ統合的取組)を支える「伝統的金融戦略の再定義」の実施に伴い、インフォーマルセクターの社会進出の活性化が図られ、これによる地域内経済活性化という経済面での相乗効果の創出が見込まれる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標: CO₂ 排出量

現在(2016年10月): 40.5 万 t-CO ₂ /年	2022年:【暫定】 36.2 万 t-CO ₂ /年 (2030年の目標からの割戻)
----------------------------------------------	--------------------------------------------------------------

MaaS の推進により、公的機関・観光資源へのアクセシビリティや利便性の向上という社会面での効果が生まれ、これにより特に交通分野でのエネルギー利用の効率化や CO₂ 排出量の削減という環境面での相乗効果の創出が見込まれる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 有効求人倍率	
現在(2019年11月): 1.8(八重山郡内)	2022年: 1.8(八重山郡内) (現状維持)

再生可能エネルギーの導入推進にともないCO₂削減という環境面での効果が生まれ、これにより関連企業や企業立地箇所周辺での経済活動の活性化も図られ、新たな雇用創出という社会面での相乗効果の創出が見込まれる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
一般社団法人 石垣市観光交流協会	観光人材育成事業における連携
石垣市商工会	石垣 SDGs 認証制度の実施における連携
石垣市内の民間企業	石垣 SDGs 認証制度への申請など、実施における主体
石垣市民憲章推進協議会	市民憲章の理解促進と連携した SDGs に関連した活動の推進
石垣市内女性コミュニティ団体	SDGs の取組における連携
(株)e-SHARE 石垣	太陽光を活用した電動スクーター(gogoro)の普及・拡大推進
住友商事(株)	
NPO 団体 海 Love ネットワーク in 石垣島	海洋漂着ごみの回収・普及啓発等での連携
石西礁湖自然再生協議会	サンゴの保全活動・環境教育等の普及啓発活動での連携
グラミン日本	生活困窮者に向けた家計管理教育・金融教育プログラムなどの実施による連携
高知大学国際連携推進センター	JICA 課題別研修のコーディネーターとしての連携
JICA	JICA 課題別研修の実施主体
国立研究開発法人 港湾空港技術研究所	マングローブ、藻場等ブルーカーボン生態系の機能評価に関する研究での連携
JA おきなわ 八重山地区本部	農業就業支援・地産地消推進事業などに関する連携
JETRO アジア経済研究所	外部有識者として実施事業等のモニタリングや評価での連携
株式会社ユーグレナ	観光人材育成事業における連携
産業能率大学	
自由が丘商店街振興組合	
横浜市	横浜市ブルーカーボン・クレジット制度での都市間連携の推進
八重山漁業協同組合	水産物のブランド化、モズク等のブルーカーボン・オフセットの実施主体

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

自律的好循環の具体化に向けた事業の全体像

石垣市の産業は規模も資金力も小さく、より発展するためには自治体や金融機関からの支援が必要であるなか、SDGs への取組についての認証制度を構築することは、支援対象の企業等を特定する上では有効であるが、その評価方法やモニタリング、効果の算定などは内閣府においても検討段階となっている。

一方で、長野県や真庭市等では独自の企業認定制度の取組が行われている。また、関東経済産業局では、SDGs に取り組む地域の中堅・中小企業等を後押しするための新たな仕組み(支援モデル)(H31.2)の検討を進めていることから、これら先行事例を参考としながら、SDGs に取り組む企業に対し石垣市が認証を行う制度を構築・運用する【⇒「(1)石垣SDGs 認証制度構築事業」】。

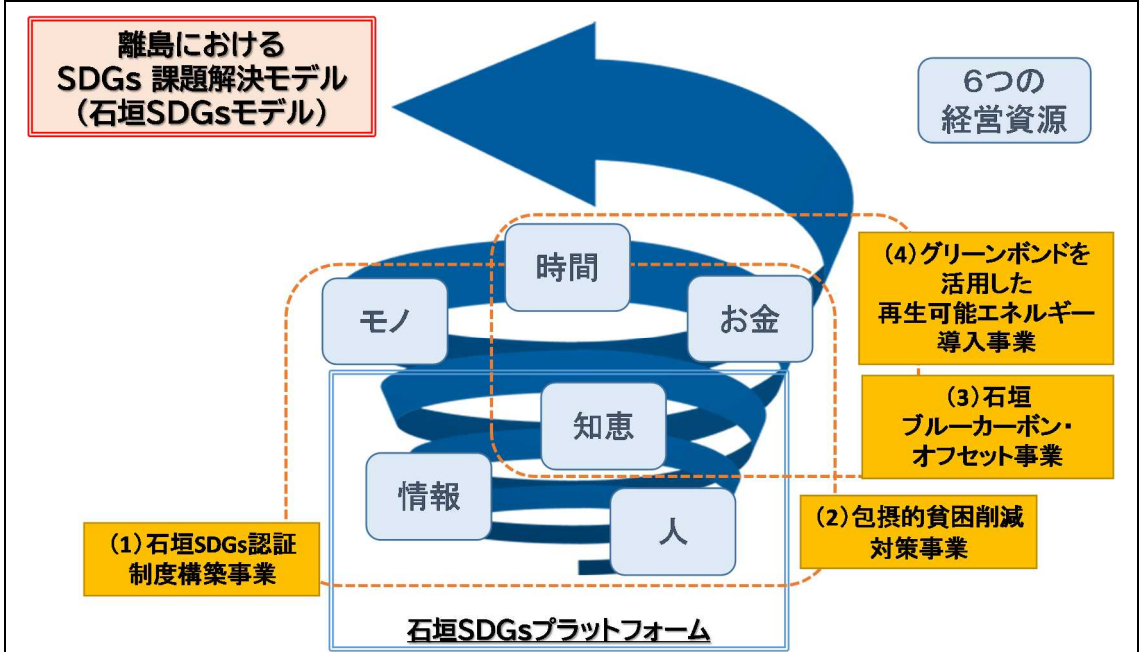
認証された企業は市場での認知向上による事業活動の活性化(SDGsに関心の高い消費者による購買増加、大企業との取引によるボリューム増加や事業の安定)が図れるようになる。認証制度は他自治体も多く提案されると考えられるが、国等によって認証制度のガイドラインや客観的な評価を行う第三者機関の設立などの動きが想定される事も念頭に起き、順応的な発展が可能な制度設計とする。

企業等と同様に、個人についても資金の環流と再投資の恩恵を受ける事が期待されるが、貧困層を中心にその循環から外れてしまう者も一定程度存在する。彼ら／彼女らが適切な形で循環の中に組み込まれるよう促すため、マイクロファイナンスの手法を用い(具体的にはグラミン日本の取組を市が取り込むこと)、起業や就業の機会を創出し、市による補助金に過度に依存しない継続的な支援を提供する【⇒(2)包摂的貧困削減対策事業】。

市内の企業や個人の活動に加えて、ブルーカーボンを活用したオフセット事業を推進することで、域外の資金を効果的に取り込みつつ、水産業を中心とした産業の活性化、また環境の保全を図る【⇒(3)石垣ブルーカーボン・オフセット事業】。

さらに、豊かな自然環境を有する石垣市の投資先としてのさらなる魅力向上のため、再生可能エネルギー事業や省エネ推進のためのグリーンボンドスキームの導入推進を図る【⇒(4)グリーンボンドを活用した再生可能エネルギー導入事業】。

上記の取り組みを総合的に実施し、6つの経営資源である「人・モノ・お金・情報・知恵・時間」を有効活用しながら、スパイラルアップにより「離島におけるSDGs 課題解決モデル(SDGs 石垣モデル)」を構築し、国内外の地域に発信、展開していく。



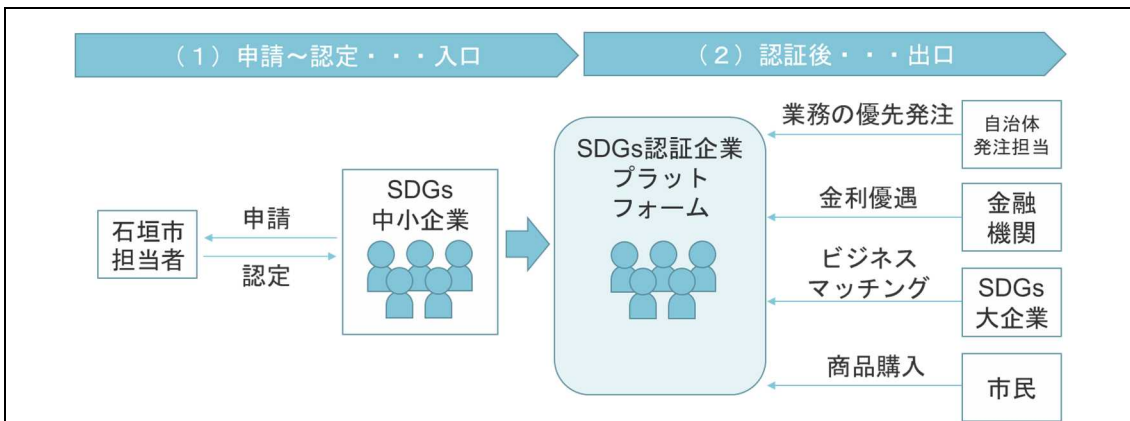
なお、沖縄県が 2021(令和 3)年度の導入を目指し議論を進めている観光振興のための新税(観光目的税)については、現段階では市町村への配分などが不明な状況であるが、配分がなされた場合においては、当該税及び本事業の趣旨を十分に踏まえ、その活用についての検討を進めるものとする。

**(1) 石垣 SDGs 認証制度構築事業
(事業スキーム)**

石垣市における中堅・中小企業のうち、SDGsに取り組む企業に対し石垣市が SDGs 認証を行い、認証された企業は定期的に対外発表され、市場(消費者、上流・下流に位置する大企業など)での認知向上による事業活動の活性化(SDGsに関心の高い消費者による購買増加、大企業との取引によるボリューム増加や事業の安定)が期待される。

本認証制度の実現にあたっては、SDGs に取り組む地域の中堅・中小企業等を後押しするための新たな仕組み(支援モデル)(H31.2、関東経済産業局)の「SDGs の観点で市場・社会から期待される基本的な事項(非財務情報等)」として考えられる項目リスト(https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/seichou/data/sdgs_shien_model_yoken2.xlsx)を参考としたチェックリストの作成の上、認証基準の作成(例えば、環境、社会、経済のそれぞれで 5 項目以上に該当する組織や仕組み、製品等を認証とする など)を行う。認証に当たっては恣意的な評価を排除し、地元企業側も何を推進すれば認証を受けることが可能なかが明瞭となるようにする。

また認定プロセスは All or Nothing の評価ではなく、評価担当者による事業の支援もを行い、追加的に何を工夫すれば SDGs の取組となりえるのかといった観点から助言することで、後押しを行うものとする。



(将来的な自走に向けた取組)

本制度の将来的な自走にむけては、(1)入口での支援(必要に応じた自社事業の変革)と(2)出口での支援(事業拡大や安定化など経済的メリット)の両面を丁寧に行うことで、継続的に地元企業がSDGsに対し高い関心を持ち自社事業の変革を進めることが必要となる。

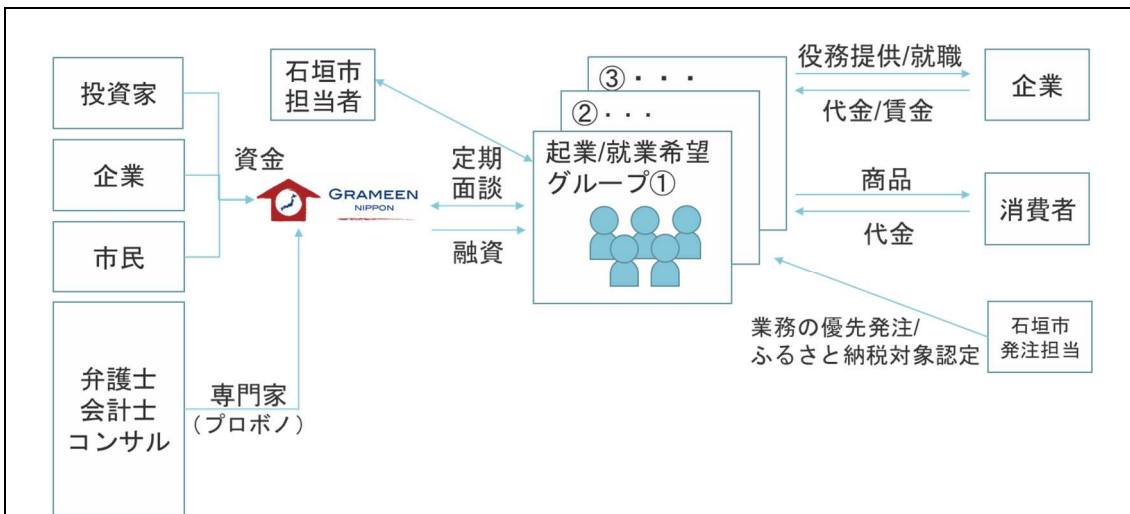
(1)については事業スキームでも触れたとおり、明瞭な判断・評価基準の策定・周知と自治体担当者のコンサルテーションを丁寧を実施することで、企業側のハードルを下げる。(2)については本制度の積極的な対外アピールを行い、ビジネスパートナーとなりえる大企業や新しい消費者とのマッチングに注力する。ふるさと納税の対象商品とするなど、自治体HPへの掲載など従来から実施している通知方法以外の施策を導入することで出口での支援を行い、事業者へのインセンティブ醸成に努める。こうした取り組みにより継続的な制度への参画が期待でき、将来的な自走が可能となると想定される。

(2)包摂的貧困削減対策事業

(事業スキーム)

貧困ライン以下の生活困窮者(潜在的な生活保護受給資格者や生活保護基準の1.8倍以内の低所得者など)のうち、起業や就労の意欲があるもので、5人一組の互助グループを形成する。起業概要を各グループでとりまとめたビジネス概要をもとに、本グループに対し、グラミン日本から起業・就労準備を目的に融資を行う(融資相談の期間に、必要に応じて教育プログラムを受講する等)。

経営に関する支援を目的に、グラミン日本と自治体担当部門が融資対象グループに対しフォローアップを行う。自ら就業機会を創出することで、各人の強みにマッチした小商いの実現を専門家の支援のもとで目指す。地元での就業機会創出、所得向上により、子育てや家族にあてる時間・金額を増加させ、最終的には子供の教育機会の増加を狙う。



(将来的な自走に向けた取組)

ゼロからの起業を行うのは生活困窮者でなくともハードルが高いことから、グラミン日本のネットワークを活かして、石垣市発の小商いに協力的な企業（人不足に悩む首都圏や距離的にもっとも近い大経済圏である福岡を想定）が発注可能な業務を準備する（主にリモートワークにより対応可能な業務。プログラミングや Web サービスなど）。

こうした業務を行うにあたって必要なスキルと起業希望者との間で生じているギャップについては、合わせて学習機会を提供する。グラミン日本と上記発注元企業との共同で学習すべきスキルの定義を行い、ゼロからでも学び商いにつなげていける仕組みを構築する。

スキルギャップの解消、企業とのマッチングを前提としたスキームを事前に準備しておくことで、起業に対するハードルを下げ、途中離脱させることなく、利益創出まで一気通貫のスキームで支援し、融資対象者の継続的な企業活動の後押しを行う。

また本事業により上質な発注先を継続的に醸成していくことで、企業の参画も継続的に増加していくことが期待される。SDGsに積極的な企業を中心に本事業の取組について石垣市とグラミン日本とのネットワークを通じて、積極的かつ継続的に情報を発信し、企業のさらなる参画を促すことで、将来的な自走を実現する。

(3) 石垣ブルーカーボン・オフセット事業

(事業スキーム)

モズク、アオサは石垣島で積極的に養殖され、特産品としても知名度が高い。本海藻の生育の過程で吸収・固定される CO₂ (=ブルーカーボン) を対象としたカーボン・オフセットを、横浜市の「横浜ブルーカーボン・オフセット制度」における都市間連携により推進する。

本事業は毎年石垣島で養殖しているモズク、アオサの収穫量を計測し、横浜市の制度で定められた計算式に基づき吸収・捕捉する CO₂ 量を算定し、申請する。横浜市の制度において認証され得られたクレジットを、ブルーカーボンによるカーボン・オフセットを希望する企業・団体に販売する。

本売却益を活用し、自然環境に配慮したモズク、アオサ養殖業を継続する。

また、クレジット認証を受けたモズク・アオサを収穫し市場に展開するにあたっては、CO₂ラベルを貼付し、環境に配慮した SDGs認証商品として販売を行う。

本認証商品は養殖業者から直接市場での販売に加え、SDGs認証商品としてふるさと納税の対象商品とするなど、石垣市における SDGs活動のアピールを並行して行うものとする。

(将来的な自走に向けた取組)

ブルーカーボン・オフセット制度自体は京都議定書で定められたカーボン・オフセットの対象には含まれておらず、世界的に見ても横浜市、福岡市が独自で認証を進めるものであり普及の初期段階である。本事業においては前述の通り、横浜市の制度における都市間連携での推進を図るものとするが、本事業の開始当初はブルーカーボン・オフセット自体の認知向上を目的としたイベント(マラソン大会、トライアスロン大会など)を企画し、本イベントにより発生する CO₂をイベント協賛企業・団体がクレジット購入によりオフセットするという形で、石垣市におけるブルーカーボン・オフセット事業の認知向上を図っていく。

認知が一定程度認められた際には、自社活動において海域に影響を与えざるを得ない企業でありかつ CO₂排出削減をすべて自力で賄いきれない企業による購入が見込まれる。また、海外においてもブルーカーボンに関する研究が活発になってきていることから、横浜市や港湾空港技術研究所との連携により、海藻だけでなくマングローブも対象とした CO₂固定量の算出なども研究、実施していくなど、海外認知向上から海外投資家の資金獲得の道も期待可能である。

(4)グリーンボンドを活用した再生可能エネルギー導入推進事業

太陽光などの再生可能エネルギーインフラ導入による産業活用等の促進を、既存の連携企業との事業・協力体制は継続しつつ、地域の環境特性を活かし台風時でも発電可能な風力発電、海洋温度差・波力・潮力等の海洋エネルギーの活用など新たな事業の導入について、グリーンボンド等環境ファイナンスの有効活用も含めて推進する。

環境省補助事業:「グリーンボンド発行促進体制整備支援事業」(グリーンボンドを発行しようとする企業や自治体などに対して、外部レビューの付与、グリーンボンドフレームワーク整備のコンサルティング等により支援を行う発行支援者に対して、その支援に要する費用を補助)の活用により、導入推進を図ることを想定している。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 82,900千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2020年度	7,400	9,500	6,000	5,000	27,900
2021年度	5,000	8,000	7,500	5,000	25,500
2022年度	5,000	12,000	7,500	5,000	29,500
計	17,400	29,500	21,000	15,000	82,900

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用 予定年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生支援事業費補助金	2020	① 3,000 ② 1,000	① 石垣 SDGs 認証制度構築・運用事業 ② 3R 促進事業
沖縄振興特別推進市町村交付金	2020 2021	① 560 ② 560	① 地域産品のブランディング促進事業 ② 地産地消推進事業
沖縄県子どもの貧困対策推進交付金	2020	1,500	包摂的貧困削減対策事業
沖縄県海岸漂着物地域対策推進事業費補助金	2020 2021 2022	1,800	海洋プラスチックごみ対策事業
沖縄振興特定事業推進費	2020 2021 2022	800	再生可能エネルギー導入推進事業

(7)スケジュール

	取組名	2020年度									2021年度	2022年度
		事業計画の策定										
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
統合	石垣 SDGs プラットフォームを活用した「離島におけるSDGs 課題解決モデル(=石垣 SDGs モデル)」構築事業	事業計画の策定		石垣 SDGs プラットフォームの整備 運営体制づくり				モデル事業の推進管理			効果検証 改良検討	本格運用 モデル事業の普及展開
経済	①石垣 SDGs 認証制度構築・運用事業	事業計画の策定	有識者招聘	制度構築/ステークホルダーとの体制づくり				試験運用			改良検討/本格運用	
	②石垣ブルーカーボン・オフセット制度構築・運用事業		関係者間調整				ブルーカーボン・オフセット事業実証			事業の普及展開		
	③地域産品のブランディング促進事業			拠点構築・運営	PR イベント 実施		関連イベント・プログラムの実施 情報発信					
	④地産地消推進事業			拠点構築・運営	WG の設置		関連イベント・プログラムの実施 情報発信					
社会	①次世代育成支援事業			既存プログラムの運用/ 次年度以降のプログラム検討・調査						プログラム実証・改善		
	②八重山 MaaS 推進事業	実証結果の分析		推進方向性の検討			試験運用			PR/事業推進		
	③エンパワーメント推進事業	関係者間協議		協力企業選定 運用体制づくり		WS の開催	小規模実証開始			課題検討 本格運用 融資に向けた 事業の普及展開		
	④インフォーマルセクター向けプラットフォーム構築事業		体制構築	事業構想の策定			事業の推進・管理			事業の普及展開		
	⑤包摂的貧困削減対策事業	事業計画の策定					事業の推進・管理			効果検証 事業の普及展開		


環境	①サンゴ礁保全対策等推進事業	事業計画の策定	有識者招聘	事業構想の策定	ステークホルダー協議	試験運用	効果検討・本格運用
	②海洋プラスチックごみ対策事業	対策委員会の設置		事業構想の策定	ステークホルダー協議	試験運用	効果検討/本格運用
	③3R 促進事業	現状確認調査	課題分析	事業計画策定	PR イベント	推進管理	普及展開
	④再生可能エネルギー導入推進事業	導入検討調査	運営手法の検討		導入推進事業の実証	効果検証	普及展開

2020 年度 SDGs 未来都市全体計画提案概要 (提案様式2)

提案全体のタイトル: 自然と文化で創る未来 ～守り・繋ぎ・活きる島 石垣～ | 提案者名: 中山 義隆

全体計画の概要:

石垣市では、地域における社会課題を SDGs というツールを用いて解決するプラットフォームを核とした「離島における SDGs 課題解決モデル (=石垣 SDGs モデル)」を構築する。これにより全てのステークホルダーに配慮した最適解を導くとともに、多層化しがちな各主体を包摂的に地域社会に取り込んでいく。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030 年のあるべき姿
	<p>日本最南西端に位置する石垣市は、八重山諸島の拠点であり、中国との国境線である尖閣諸島を有する。2035 年までは人口も微増であると推定されており、離島固有の経済・環境・社会の独立性を有しながらも、その発展が期待される。</p>	<p>既に石垣市民の行動規範として定着している市民憲章を元に 2030 年に「ありたい姿」を設定した。市民憲章は SDGs のゴール 1～16 を包含しており、これに域外ステークホルダーとの連携(ゴール 17)を加えて包摂的市民社会を実現する。</p>
	2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	<p>石垣市では 2030 年のあるべき姿である包摂的市民社会の実現に向け、ターゲット 16 を最も優先度が高いと捉えた。本ターゲットの目標達成に向け、SDGs プラットフォームを設立し、石垣市における紛争その他の社会課題解決、ガバナンスの透明性確保など、行政と市民社会を連結する SDGs の社会実装を推進する。また、一つのプラットフォームを市民社会の対話の場にする事で、併せて新規移住者や古くからの島民などの多層化しがちな市民社会の統合を目指す。</p> <div style="text-align: right;">  </div>

2. 自治体 SDGs の推進に資する取組	自治体 SDGs に資する取組	情報発信	普及展開性
	<p>石垣市における既存の活発な市民活動は SDGs の目標達成に資するものであるとの認識のもと、次の 2 つの自治体 SDGs に資する方針を設定した。</p> <p>① 活発な女性活動などの既存の取り組みは SDGs の目標達成に資するものであると観点を盛り込む。</p> <p>② SDGs 認証制度の運用・構築により SDGs のすそ野を拡大する。</p>	<p>【域内向け】市民憲章運動などの SDGs と理念を共有する既存のイベントを活用した情報発信を行う。</p> <p>【国内向け】注目度の高いイベント名称に SDGs を冠する、プロ野球球団の冬季キャンプに時期を合わせた広報活動を行う等、情報発信効果を高める工夫。</p> <p>【海外向け】アイランダーサミットや JICA 研修受け入れを通じた、SDGs 課題解決モデルの発信</p>	<p>本市の取り組みは離島や大都市圏からのアクセシビリティが限定される地域に面する自治体において、共通する社会課題である交通空白地帯の解消、貧困削減、環境配慮型社会の実現などを解決するものとし、汎用性を確保することで、普及展開性を担保した。</p>

3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	<p>①総合計画: 2022-2031 年度次期計画の基本計画に具体的な施策内容を記載予定。</p> <p>②総合戦略: 未来都市計画の KPI を反映予定。</p> <p>③観光基本計画: 2030 年あるべき姿を反映予定</p> <p>④第 3 次男女共同参画計画</p> <p>⑤地域公共交通網形成計画</p>	<p>市長を本部長、副市長及び教育長を副本部長とし、その他各部の部長で構成する「石垣市 SDGs 推進本部」を設立、SDGs の推進に全庁的に取り組む体制を整備する予定である。取組ごとに設定した KPI によって進捗状況を確認し、市長の指示により、各政策分野を所管する部長が取組を着実に推進する。</p>	<p>【域内】行政と市民が一体となり、石垣市民憲章の精神に基づくまちづくりを目指す。また SDGs 認証制度を活用した地元企業の育成を図る。【国内】隣接自治体と連携し、環境負荷低減の取り組みを推進する。【海外】国際機関や姉妹都市等と連携し、離島における SDGs 課題解決モデルを海外へ発信する。</p>
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	<p>① 伝統的金融戦略の再定義に伴う地域社会機能の再活性化: 行政機能の垣根を越え関係課とグラミン日本が協力し、ステークホルダー全体の能力強化を図る。② SDGs 認証制度の構築・運用に伴う取り組みのすそ野拡大: 地域事業者と消費者に SDGs という観点から、生産・消費を再評価してもらい、サプライチェーン全体の変容を狙う。③ 資金調達スキームの構築による環境配慮型社会の実現: ブルーカーボン・オフセットやグリーンボンドを活用した、島外からの資金調達手法を確立させ、環境に配慮した経済循環システムを実現する。</p>	

自治体SDGsモデル事業名: 石垣 SDGs プラットフォームを活用した「離島における SDGs 課題解決モデル(=石垣 SDGs モデル)」構築事業	提案者名:中山 義隆
取組内容の概要: 地域における社会課題を SDGs というツールを用いて解決していく「石垣 SDGs プラットフォーム」の構築・運用により、複数課題に対する解決策をパッケージ化した「離島における SDGs 課題解決モデル(石垣 SDGs モデル)」を作成し、国内外に展開していく。	

